

令和 8 年度第 1 回北栄町まちづくりビジョン検討委員会 会議録

日時: 令和 8 年 7 月 17 日(金) 13 時 30 分～15 時 00 分

場所: 大栄農村環境改善センター 2 階 会議室 4

出席者:

- 委員(出席): 渡邊委員長、前田副委員長、福田委員、坂本委員、澤住委員、平信委員、小林委員、盛山委員
- 委員(欠席): 山田委員、池口委員
- 事務局: 中野企画財政課長、手嶋政策企画室長

1. 協議事項及び決定事項の概要

(1) 委員長、副委員長の決定

今期(任期: 令和 8 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日)の検討委員会の開催にあたり、事務局より、委員長に渡邊太委員、副委員長に前田悦子委員を提案し、承認・決定された。以降の議事進行は渡邊委員長が務めた。

(2) 令和 7 年度(期末)まちづくりビジョンの進捗状況の点検について

- 事務局説明 レジюмеおよび資料 1 に基づき、まちづくりビジョンの町政における位置づけ、本委員会の役割(各施策の基本的方向を実績数値を元に多角的・専門的に検討し必要に応じ見直すこと)を説明。続けて、令和 7 年度(期末)における各分野(産業・観光、教育、福祉、インフラ、コミュニティ、財政)の主要実績と進捗状況について包括的に説明を行った。
- 委員長 単に目標数値を達成したかという成否に留まらず、ビジョンに掲げる「目指すべき姿」に向け、町の暮らしが現在どのように近づいているかという観点から、指標の設定(外部の人が見て分かりやすい設定になっているか等)も含めた多角的な検討を依頼した。

(3) まちづくりビジョンの見直しについて

- 事務局説明 資料 2 に基づき、令和 8 年度末(令和 9 年 3 月)に予定している中間見直し(改訂)に向けた基本方針及び素案作成スケジュールを説明。現行の文字中心の分厚い計画から、図解やデザインを多用した徹底的なコンパクト・ビジュアル化(見開き 1 分野構成で全 20 ページ、総文字数は約 45%削減の 5,000 字程度、中学生以上が理解できる基準)を図る改訂方針、および「町民の行動指針(みんなでやること)」を配置した冊子の構成イメージ(たたき台)を提案した。提案に対して委員から承認を得た。

(4) その他 議題なし

2. 進捗・見直しにおける指標、目標、評価等に関する検討意見（一覧）

当日の進捗状況の点検（資料1）および見直し方針（資料2）を巡り、各委員から出された指標（KPI）、目標、評価手法、ならびに冊子の表記・表現方法に関する専門的・実践的な意見は以下の通り。

分野・節	現行指標・現状の課題	委員からの指摘意見	事務局の対応方針
第1節： 稼ぎ賑わう（農林業の振興）	現行の「新規就農者相談件数（延べ43件）」などの指標では目標を維持できているように見えるが、実際には高齢農業者のリタイア・離農スピードがその増加を遥かに上回っている。	単に就農の相談件数や新規就農者数の目標値を追うだけでなく、「2040年問題（急激な高齢化・担い手不足）」を見据え、耕作放棄地の現状など、実態を反映した「地域農業の強みを守るための実質的な指標設定」や抜本的支援が必要。	離農スピードの早さや、地域農業が抱える担い手不足等への危機感は町としても共有している。この実態を担当課（産業振興課等）へフィードバックし、次の個別計画等の見直しや中間見直しでの指標・施策検討に反映させる。
第1節： 稼ぎ賑わう（農林業の振興）	農業の現場において女性が実際には大きな役割を担っているが、配偶者のリタイアに伴って自立して継続できるような仕組み、また自立を促す体系的な学びや育成の支援実態が十分に可視化されていない。	「女性農業者が経営の主体として自立できるような仕組みや、その支援の実態」など、地域農業の多様な担い手を確保・育成するための実質的な施策や指標の創出に力を注ぐべき。	農業の多面的価値を維持・発展させるためにも女性の活躍は不可欠。女性の自立支援や学習の場づくりについて、頂いた意見を担当課へ伝え、具体的な支援策の充実や改訂ビジョンでの指標設定へ生かす。
第2節： 生涯学び（未来を作る教育の推進）	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合（中3：66.6%）」など、アンケートに基づく意識調査（主観的な割合）に偏っているが、中高生が実際に地域のために積極的に動いている実態がある。	意識のみを測るアンケート調査ではなく、地域のボランティア活動や地域の祭りに実際に参加・貢献している「中高生の活動者実数（客観データ）」を、現場の実態を測る評価指標として重視・採用してはどうか。	指標が意識調査（アンケート結果）のみに偏っている点には見直しの余地がある。今後、中高生の「ボランティア等活動参加者数」など、実際の地域参画行動を反映した客観的・実質的な指標の導入を検討する。

分野・節	現行指標・現状の課題	委員からの指摘意見	事務局の対応方針
第 2 節： 生涯学び （未来を 作る教育 の推進）	若者や高校生のボランティアへの関心が高まりつつある（お祭りでの協力やスイカ販売での活躍など）一方、彼らが自発的に参加し地域に飛び込めるような「面白さややりがいを感じる具体的な活動機会」の提供や仕掛けづくりが不十分。	行政や地域が一体となって、中高生が「面白い！参加したい！」と主体的に参画したくなるような魅力的な地域活動やボランティア企画・機会を能動的に創出していく必要がある。	「いくボラ」「高校生地域探究活動」などの既存のプログラムの一層の充実を図るとともに、中高生が主体的に楽しんで地域に関われるような企画や機会をさらに創出・拡大する。
第 2 節： 生涯学び （子育て 支援の充 実）	保育料無償化や放課後児童クラブの整備によって「待機児童ゼロ」の KPI は維持できているが、その陰で深刻な保育士不足が発生し、社協や民間のこども園が「休園（職員不足による受入制限）」を余儀なくされている深刻な実態がある。	単に「待機児童ゼロ」という表面的な結果（数値）を評価するだけでなく、こども園が職員不足によって機能不全に陥っている「休園や受入制限」という現場の深刻な実態を考慮した評価・指標のあり方が必要である。	保育士人材の不足は町・県全体の重大な課題。現場が休園等を余儀なくされている現状を重く受け止め、実際の受入可能キャパシティや保育現場の健全な運営状態を反映できるよう、指標・取り組みの整理を担当課（子育て支援担当）と検討する。
第 2 節： 生涯学び （子育て 支援の充 実）	保育士確保に向けた町の支援策（修学資金の貸与・給付など）の実績や、地元に着実に定着してもらうための具体的なプログラムがビジョンの重要施策や評価に十分に反映・明記されていない。	保育現場の崩壊を防ぐため、行政が「保育士の育成・確保に対してどれだけ具体的な支援を行ったか（修学資金支援制度の拡充や就職イベント等の支援実績）」を指標や取り組み項目に反映し、アピールすべき。	他市町（米子市など）で実施されている修学資金支援制度（2 年間で最大 160 万円、県内就職で返還免除）等の拡充事例や職業訓練の仕組みを参考に、地元で保育士を育て、確保・定着させるための町独自の支援策の具体化・アピールを検討する。

分野・節	現行指標・現状の課題	委員からの指摘意見	事務局の対応方針
第 3 節： 誰一人取り残さない（男女共同参画）	各種審議会における女性委員割合が目標の40%を下回る「37.9%」で推移しているが、その背景には、女性自身が家庭内等の役割から役を引き受けにくい社会構造（男性側の意識改革不足や無意識の思い込みなど）がある。	単に形式的に審議会メンバーの女性比率（数字）を合わせるだけでなく、女性が各種役職を引き受けにくい背景要因を取り除くため、男性側の意識改革を促すアプローチや社会構造の变革を促す本質的な取り組みをビジョンや指標に反映させるべき。	委員の推薦・任命時に女性登用を強く働きかけるとともに、自治会長会評議員会や地域コミュニティの最小単位である自治会等の人権研修において、女性役員の積極登用や「男性の家事・育児・家庭参画に関する意識改革」について推進する。
第 3 節： 誰一人取り残さない（男女共同参画）	各種審議会等の外部委員割合のみを指標としており、行政組織内部（役場）がどれだけ女性活躍に真剣に取り組んでいるか、女性管理職割合などの実態や取り組みが指標に表れていない。	行政が率先して女性活躍を推進する姿勢を示すべき。「役場内の女性職員の登用状況（管理職の比率等）」などを本質的な指標に含め、町政の重要課題として可視化すべき。	役場内の女性管理職や職員の登用データ等を改めて整理・可視化し、町が男女共同参画を主導する姿勢を町民に示すとともに、施策の検討材料に反映する。
第 4 節： 安全で持続可能（安全・防犯カメラ）	防犯カメラの設置実績が「1件」「2基」等と表記が変遷している。目標とする設置数が全体での累計数なのか、各年度の新規設置数なのか理解しにくい。	進捗管理や点検の際に誤解が生じないように、実績値や目標値の「基」や「件」などの表記・定義（累計なのか単年度新規なのか）を統一し、明確に整理すべき。	現在の目標値は「全体での累計3基」を意味している。今後、ビジョンの記述や対比表の見せ方を整理する。
第 4 節： 安全で持続可能（安全・防犯カメラ）	防犯カメラ設置を「件数」のみで点検しているため、本来に防犯を必要とする死角や人目の行き届かない場所への配慮など、安全・安心に直結する運用状況や実効性が評価に反映されていない。	単に「目標設置数（3基）」の達成を追うだけでなく、防犯の実効性を確保するため、警察等とも連携して「人目の届きにくい死角や暗い場所、防犯上の懸念箇所」に優先的にカメラを配備・活用する方針や運用の配慮を指標や取り組みの	安全・安心なまちづくりの観点から、死角や暗い場所、要望のある防犯懸念箇所等への優先的な設置と警察との調整を含めた実効的な運用方針について、頂いた意見を担当課へ伝え、指標・運用

		要点に盛り込むべき。	の見直しを図る。
分野・節	現行指標・現状の課題	委員からの指摘意見	事務局の対応方針
第 5 節： 人と人とのつながり（地域活動・まちづくり）	「地域活動助成の実施件数（3 件／年、累計 36 件）」など、「活動ができた」数を評価しているため、実際には担い手不足や高齢化が深刻化して「活動ができなかった（あるいは解散・縮小に追い込まれた）自治会」の厳しい実態が隠れている。	単に「助成した自治会の件数」を並べるだけでなく、担い手不足等で活動の断念や活動縮小・休止を余儀なくされた「実施できなかった自治会に関する分析データ」も評価の中に一言でも盛り込み、施策のテコ入れに生かすべき。	担当課において「なぜ活動ができなかったのか、何がボトルネックか」の課題（原因分析）を把握し、できた結果（件数）だけでなく、地域のリアルな課題や実態が町民に分かりやすく伝わるような見せ方・評価手法の工夫を行う。
第 5 節： つながり（地域活動・まちづくり）	「地域活動助成の実施件数」では、高齢化や人口減少、アパート入居者の加入拒否等により自治会の組織率（加入率）の低下が進む中で、従来の自治会という「組織単位」の状況を測る指標では、地域のつながりや活動参画の実態を正確に捉えきれなくなっている。	自治会組織だけの活動でなく、町民個人が「個人ベースで自発的に地域内のイベントやボランティア、その他の活動に関わっている実態（個人ベースの活動参画実態）」を測る多様な指標を設定すべき。	希薄化した地域コミュニティを再構築・維持するため、伝統的な自治会への加入率等に限定せず、町民一人ひとりの自発的・実質的な活動参画や交流を評価できるような指標のあり方を検討する。

見直し方針（資料2：冊子たたき台全体）	従来のビジョンは非常に分厚く（約9,000字）、また横文字（カタカナ用語）や専門的な行政用語が多用されているため、中高生や町民一般が最後まで関心を持って読み通し、自分の言葉で理解することが困難。	冊子を手にする中高生や一般町民に伝わるよう、漢字に「振り仮名（ルビ）」を徹底して振る、専門用語や横文字（カタカナ）を減らして分かりやすい「意味解説」を補足するなど、読みやすさへの徹底的な配慮を施すべき。	改訂ビジョンの基本方針を「中学生以上が読んで理解できる平易な内容」とし、難解な専門用語を平易な言葉に置き換える。さらに、イラスト、図解、グラフ、写真を豊富に使用し、視覚（ビジュアル）で直感的に伝わるデザインの工夫を行う。
分野・節	現行指標・現状の課題	委員からの指摘意見	事務局の対応方針
見直し方針（資料2：冊子たたき台全体）	たたき台イメージの「若者の声」の掲載箇所が少なく、これでは若い世代が読んだ際に、自分たちの意見が実際に町政に生かされているという実感を持ちにくく、共感や主体的な関心を誘発しづらい。	冊子内の「若者の声」の掲載数を増やすこと。特に、中学校等で行われた大トーク大会における「もし自分が町長になったら」といった生徒たちのリアルな付箋意見等を具体的に多数掲載し、同世代の共感を得やすくすべき。	中学校や高校（鳥取中央育英高校など）と連携した「地域探究」や「大トーク大会」等から生徒たちの生き生きとした多様な意見を収集し、改訂ビジョン内の「若者の声」として豊富かつ多層的に盛り込む。
見直し方針（資料2：冊子たたき台全体）	冊子の文字数を大幅に（約45%）削減し5,000字程度へコンパクト化を図る際、文字数の削減に引きずられて、最も大切である「町民と行政が共に行動するための具体的な行動指針」が削られてしまう懸念がある。	文字数を大幅に削減するコンパクト・ビジュアル化の進行下においても、町民一人ひとりが「自分ごと」として具体的に今日から実践できるチェックボックス形式の行動指針「みんなで取り組むこと」は、ビジョンの本質であるため絶対に削らずに明確に残すべきである。	コンパクト化を図る中でも、町民一人ひとりが「自分ごと」として行動するための行動指針「みんなで取り組むこと」については、今回の改訂における最重要コンテンツの一つとして確実に残す。

3. その他の主な質疑・意見（要旨）

- ・ 特定健診の受診率向上（健康づくり）について

- (委員): 特定健診の受診率向上には、昔のように、保健師が町民一人ひとりに「口酸っぱく、うるさく健診を勧める」ような教育・啓発活動に立ち返ることも効果的である。早期発見・早期治療が町民を救い、医療費削減にもつながる。
- (委員): 高齢化率の上昇が確実である中、2030 年に向けて主体的な健康寿命延伸をどう後押しするかは非常に重要な課題である。
- **観光振興における経済効果と地域循環について**
 - (委員): 北栄町は「ほっといても(コナン観光や道の駅等で)観光客が来てくれる」という大変恵まれた環境にある。しかし、「宿泊のキャパシティが不足している」ため、これだけ客が来ても町内での消費やお土産等の購入による地元経済への波及効果が十分でないのが大きな課題である。
 - (委員): 今後の観光振興にあたっては、観光を独立して捉えるのではなく、第 1 節の「農業振興(地元農産物の購入・体験)」や「商工業振興」と力強く結びつけ、地域経済の好循環をつくる受け皿(中高生の観光もてなしガイドなどによる人材育成連携等も含め)として手厚く設計していくべき。
- **自発的・持続可能なコミュニティ活動のあり方について**
 - (委員): 担い手不足により各地域で従来のリーダーを立てるのが難しくなっている。リーダーの育成方法や、逆にリーダーを立てなくても組織がうまく回る方法はないか。
 - (委員): かつてのように「行政に要望し、行政が応える(陳情型)」地域活動は財政や人口減少により維持が困難になっている。これからは「自分たちの地域は自分たちで面白くする」という対話(ボトムアップ)をベースとした自立型のコミュニティデザインへの移行が求められる。面白さややりがいをモチベーションに、町民が主体的に関われる温かいコミュニティ(あつまらいや北条など)づくりを町全体で応援していくことが重要である。

4. 次回予定

令和 8 年 7 月～9 月にかけて事務局にて今回出された意見・指標変更の提案を基に具体的な「改訂素案」を作成。10 月頃を目安に、第 2 回検討委員会(対面または書面)を開催し、具体的な案についてさらに検討を行う予定。